

随想 「せめて、濡れ落ち葉にだけは」

真壁町企画課

深谷晴美



年を重ねるに従い、人間誰しも健康に関心を持たないものはない。その健康に関する情報に日々接する中で、とりわけ私の目を引いたのがこの病気である。CFS（クロニック・ファティーグ・シンドローム）という新しい病気。原因不明の激しい疲労が主な特徴のようである。これまで、「気持の問題よ」「病（やまい）は気からって言うでしょう。」と簡単にかたづけられがちただけに今では世の多くの患者から熱い視線を集めている病気のこと。さて、職業を持つ女性が家庭や社会のなかで重要視されてきている今日、読者のあなたは、次のような症状から思い当たるフシはございませんこと？人知れず激しい疲れやだるさをはじめ、微熱・リンパ節の腫れ・筋肉痛・喉の痛みなど、かぜのような症状やうつ状態、思考力低下、混迷、興奮等が何ヵ月も続いたとしたら、どんなに不安なことか。家族を思い職場を考えると、どんなにシンドクても決った時間に起き、辛い仕事にも耐えていかねばならない。仮病ではないとの証明になるからでしょう。病名を聞いて、ホッと患者が後をたたないとか。これまで似たような症状を訴えても“気のせいだ”“怠け癖だ”として一笑に付されてきた例が多かったのです。しかし、本人の悩みは深刻のはずです。

一昨年秋に、アメリカの雑誌「ニューズウィーク」が特集を組んだのをきっかけに、日本でもこの病気の存在が一般に知られるようになったという。ところがアメリカでは1930年代から、これに似た症状の集団発生が報告されていたという。

まさに国際的に広がりつつある新病である。

しかしながらこの病気の日本での一般的な患者の傾向はというと「精神疾患の一種ではないか」との異論を唱える医師もいるほどで、次のような事例を紹介している。「通勤途中で引き返してしまうほどの疲労や、トイレの水を流すことさえ忘れてしまう集中力の低下、たった今はずしたはずの眼鏡を手を持ちながら、どこへ置いたろうと家中を捜し廻っているという健忘の症状の患者もいるのです。」とげんにこれほどまでに気になる症状を持ち出されると、小心者の私などはすっかり滅入ってしまうばかり。「慢性疲労症候群」というこの病気、甚だもって厄介な現代病の一つとして、とにかく3週間以上の長期の休暇が必要で、その間もつばら趣味や遊びを楽しまれることが、最良の特効薬らしいです。この話を聞いて以来私などは、“せめて退職するまでは十分健康管理につとめ、濡れ落ち葉にならぬよう”社会人として、また家庭人として、心して日々を送りたいものと認識を新たにしました。

参考までにこの病気の診断基準

大基準その1、6ヵ月以上続いたり再発したりする疲労感。その2、病歴、検査などで他の病気に掛かっていないことが示されている。

小基準、自覚症状、微熱、喉の痛み、筋力の低下、筋肉痛、運動後1日以上続く疲労感、関節痛、精神々経症状（健忘、興奮、混迷、思考力や集中力の低下、うつ状態）、不眠や過眠など睡眠障害。

上記症状が急激に出現する。

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成4年7月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		県内市町村関係	
観光白書 平成4年度我が国人口の概観推計人口 平成3年10月1日現在貯蓄動向調査報告書 平成3年度地域メッシュ統計地図日本のサービス業ミニ統計ハンドブック 平成4年度土地白書 平成4年版防災白書 平成4年版家庭機能に関する研究動向 平成3年度健康・福祉関連サービス事業所名簿 平成2年度健康・福祉関連産業統計調査 平成2年度社会医療診療行為別調査報告 平成元年度(上・下巻)人口動態統計 平成2年度上巻都道府県別年齢調整死亡率 平成2年度老人保健施設調査老人保健施設報告 平成2年度見て予測30年の動き工業統計表 平成2年度品目編工業統計表 平成2年度市町村編通商白書 各論 平成4年版通商白書 総論 平成4年版中小企業白書 平成4年度鉄道統計年報 平成2年度毎月勤労統計調査特別調査報告 平成3年度労働経済の分析 平成4年版	県地方労働委員会年報 平成3年版 県議会定例会会議録 平成4年度第2回 県内市町村関係 住居表示新旧(旧新)対照表 きたいばらき統計 平成4年版 統計かさま 平成3年度版 統計いわい 平成3年度版 美野里町第三次総合計画 後期基本計画 瓜連町第3次総合計画 牛堀町第二次振興計画(改訂) 新治村総合計画第三次後期基本計画 都道府県関係 青森県の人口移動 平成3年度 秋田県の工業 平成2年度 栃木県消費者物価指数年報 平成3年度 栃木県の工業 群馬県統計年鑑 第38回 埼玉県県の商業 さいたまの県民経済計算 1989 県民所得統計 平成元年度 福井県の推計人口 工業統計調査結果表 平成2年度 富山県の商業 平成3年度 奈良県勢要覧 1992年度 奈良県統計年鑑 平成3年度 商業統計調査結果報告書 平成3年度 岡山県統計年鑑 平成2年度 行政資料目録追録7 平成3年度 商業統計調査結果表 平成3年度 徳島県の商業 平成3年度 愛媛県統計年鑑 平成4年刊行 第41回 統計からみた愛媛県の地位 平成3年度版 佐賀県鉱工業指数年報 平成3年度 佐賀県の工業 平成2年度 統計資料目録 平成4年4月30日現在 市町村民所得推計報告書 平成元年度 事業所統計調査結果報告 平成3年度 統計からみた大阪のすがた 平成3年度版 会社・公社・団体等関係 '92民力 要覧 1992 茨城の商圏 平成4年6月	地方労働委員会 議会事務局 石岡市 北茨城市 笠間市 岩井市 美野里町 瓜連町 牛堀町 新治村 青森県 秋田県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 福井県 富山県 奈良県 鳥取県 岡山県 徳島県 愛媛県 佐賀県 長崎県 鹿児島県 沖縄県 大阪府 朝日新聞社 神奈川大学 常陽産業開発センター	
茨城県関係			
環境白書 平成3年度茨城県政の方向 平成4年度国の予算編成に対する要望事項 平成5年度土地利用動向調査産業連関表に親しむ本 平成4年3月消費者物価指数、茨城県 平成3年度社会福祉施設等一覧 平成4年4月1日現在国民年金事業概要 平成3年度ふるさと住まい探訪漁船統計表 平成3年12月31日現在営繕年報 2.4~3.3県営水道用水供給事業工業用水道事業の概要事業概要 平成4年度交通白書 平成3年度	総務府 総務府 国土庁 厚生省 関東農政局 通商産業省 中小企業庁 運輸省 労働省 環境管理課 秘書課 企画調整課 土地利用対策課 統計課 社会福祉課 国民年金課 県民生活課 漁政課 営繕課 業務課 教育庁生涯学習課 警察本部		

経 済 動 向

国内の動き

● 公定歩合0.5%下げ

日銀は27日朝、臨時政策委員会を開き、公定歩合（現行年3.75%）を0.5%引き下げて年3.25%とすることを決めた。引き下げは4月1日以来で、即日実施。昨年7月1日からの今回の金融緩和局面で公定歩合の引き下げは5回目。在庫調整の長期化や個人消費の伸び悩みに加え、ここにきて株価の急落が続いて景気の先行きに対する不透明感が強ま

ってきたため、財政、金融両面から景気てこ入れを図ることにした。今回の景気後退がバブル崩壊の打撃を受け巨額の不良債権に苦しむ金融界と、ストック調整に陥った産業界の「複合的要因」によるとの判断を強めたためだ。

（7月28日付 日経）

● 輸出超過額、過去最高に

大蔵省が発表した6月の貿易統計（速報）によると、輸出額から輸入額を差し引いた輸出超過額は前年同月に比べ24.1%増の89億7100万ドルとなり、6月としては過去最高となった。この結果、92年上半期の出超額は前年同期比52.4%増の490億3300万ドルとなり、86年の下半期（485億700万

ドル）を上回り、半期ベースで史上最高を記録した。上半期の輸出額は1632億7800万ドルで、前年同期に比べ8.6%増加した。自動車は同14.0%増、半導体等電子部品が同17.4%増と大幅な伸びを示した。

（7月14日付 日経）

● サービス産業も景気後退

これまで比較的堅調だったサービス部門にも、景気後退の影響が色濃く出始めた。宅配便など個人向けサービスには好調な業種もあるが、経済企画庁の産業動向調査によると国内貨物輸送、リース契約額、国内旅行販売はそろって4月、5月と前年水準を下回った。製造業の生産の落ち込みや企業の経費節減の波をかぶった格好で、当面低迷が続

く見通しになっている。企画庁は「企業が経費節減に本腰を入れ始めているため、広告など法人需要の割合が高い業種から次第に悪化してきた感じ。ただ、個人向けサービスは比較的安定した需要が見込めるため、非製造業全体としては落ち込みは緩やかなものにとどまるのではないかとみている。（7月31日付 日経）

県内の動き

● つくば内陸通関拠点、業務開始

つくば市の内陸通関拠点（インランド・デポ）で、横浜税関鹿島税関支署つくば方面事務所が13日から業務を開始した。茨城県内初の内陸国際貿易拠点で、これまで成田や横浜まで運んでいた貨物の通関手続きが短縮でき、物流経費

の節約にもなる。当面の通関貨物扱量はさほど多くはなさそうだが、成田空港に近く、周辺に外資企業の工場進出が多いといった好条件から、先行投資的な要素の強い基盤整備を進めている。（7月16日付 日経）

● 「レーザー応用研究会」を設立

頭脳立地法に基づき設置した第3セクターのひたちなかテクノセンターと民間企業8社は、レーザー光線の応用技術を共同研究する「レーザー応用研究会」を設立した。研究会では精密加工技術への応用や検査工程の自動化、省力化

などについて、各社の技術担当者が学識経験者をまじえて議論、検討する。「民間企業、学識経験者、行政の交流の場として活用することで知恵を出し合い、地域の先端産業を振興する」のが狙いだ。（7月9日付 日経）